



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社バロー 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 9956 URL <http://www.valor.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田代 正美
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務部長 (氏名)志津 幸彦 TEL (0572)20-0804
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	318,026	10.4	10,491	13.0	10,835	8.7	4,136	5.6
19年3月期	288,168	12.9	9,282	3.9	9,965	1.4	3,915	136.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭			
20年3月期	79	66	79	63	8.0	6.8	3.3
19年3月期	74	97	74	67	8.0	7.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △177百万円 19年3月期 △53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年3月期	164,609	53,774	32.4	1,027	07		
19年3月期	156,086	50,889	32.1	965	90		

(参考) 自己資本 20年3月期 53,341百万円 19年3月期 50,164百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	13,942	△16,869	3,643	7,372
19年3月期	11,422	△20,520	8,515	6,655

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
20年3月期	9 00	9 00	18 00	934	22.6	1.8
19年3月期	7 00	8 00	15 00	781	20.0	1.6
21年3月期(予想)	10 00	10 00	20 00	—	24.7	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	168,000	6.1	5,400	14.8	5,500	9.7	2,000	△8.1	38	51
通期	340,000	6.9	11,600	10.6	11,400	5.2	4,200	1.5	80	87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 52,661,699株 19年3月期 52,661,699株

② 期末自己株式数 20年3月期 726,630株 19年3月期 725,708株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	210,460	6.9	6,295	13.5	7,286	13.0	2,911	2.4
19年3月期	196,953	14.6	5,549	4.2	6,445	2.7	2,844	69.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	56	07	—	—
19年3月期	54	45	54	24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年3月期	122,316	44,483	36.4	856	53		
19年3月期	112,945	42,537	37.7	819	04		

(参考) 自己資本 20年3月期 44,483百万円 19年3月期 42,537百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	113,000	7.3	3,450	24.3	3,800	10.8	1,770	△9.9	34	08
通期	228,000	8.3	7,000	11.2	7,600	4.3	3,200	9.9	61	62

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題による世界的な金融不安及び原油価格・穀物価格の高騰などにより、景気の先行きに不透明感と減速感が強まりました。流通業界におきましても、競争の激化や消費の低迷など、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、当連結会計年度の連結営業収益は3,180億26百万円（対前年同期比10.4%増）、連結営業利益は104億91百万円（対前年同期比13.0%増）、連結経常利益は108億35百万円（対前年同期比8.7%増）、連結純利益は41億36百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

事業のセグメント別の状況は次のとおりです。

<流通事業>

流通事業におきましては、スーパーマーケット（以下、SM）をはじめとした各業態の新規出店と、既存店の改装による活性化を推し進めるとともに、他社との提携を図るなど、事業規模の拡大に努めてまいりました。その一方で、全流通過程を踏まえたコスト構造の見直し、プライベートブランド（以下、PB）商品の開発、食の安全確保、環境問題への対応などを主な課題として取り組みました。

当連結会計年度の出店につきましては、SM7店舗、ホームセンター（以下、HC）1店舗、ドラッグストア21店舗、ペットショップ2店舗の計31店舗を開設しSM及びドラッグストアで7店舗を改装いたしました。なお、SM1店舗、HC2店舗、ドラッグストア6店舗、ペットショップ1店舗を閉鎖いたしました。

他の企業との提携につきましては、前年度（平成19年2月）に子会社化した株式会社サンフレンド（静岡市）の出資比率を上昇させ、平成19年6月に100%子会社といたしました。また、平成19年9月には石川県七尾市の山成商事株式会社（店名：どんたく）と、商品の仕入・物流・販売政策等に関する業務提携を行い、同11月より商品の供給を開始いたしました。さらに、平成20年1月には、エイチ・ツー・オーリテイリンググループでSM事業を展開する株式会社 阪食（大阪府豊中市）と相互の商品政策や商品開発を中心とした業務提携を行うことで合意しました。

コスト構造の見直しと改善につきましては、5つのプロジェクト（商品の生産性、労働の生産性、投資の生産性、サービスの生産性、個店強化）を推進してまいりました。具体的な取り組みの一例といたしましては、新たに発注作業用の端末として「PDA（パーソナルデジタルアシスタント）」を日配部門に導入することで、発注精度の向上と発注時間の短縮を実現し、荒利益率及び人時生産性の改善を図りました。また、少人数で店舗を運営できる次世代のチェックアウトシステム「セルフレジ」の導入も推進し、SMバロー上和田店（愛知県岡崎市）で7店舗目となりました。その他にも、店舗オペレーションやサービス機能の向上を目標として、様々な活動を進めてまいりました。

様々な商品価格の上昇が相次ぐ中で、PB商品の開発はますます重要となっております。当社グループにおきましては、SM商品部内にPB商品企画課を新設し、商品開発体制の充実を図りました。また、「食の安心・安全問題」への関心の高まりを受けて、適正な品質表示を維持することにも努めました。

環境問題への対応といたしましては、レジ袋の使用量減少へ向けて各自治体との取り組みを推進したのに加え、店舗の省エネへ向けた様々な施策を実施してCO2排出量の削減を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の流通事業の営業収益は3,074億1百万円（対前年同期比10.3%増）、営業利益は101億66百万円（対前年同期比12.7%増）となりました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業といたしましては、東海地区・関西地区を拠点とし、経験豊かなスタッフと上質な空間をご用意して、地域の皆様にご満足いただけるスポーツクラブを目指して運営してまいりました。また、会費を低価格に抑えたローコスト業態である「アクトスWill(ウィル)」など、新たなビジネスモデルの構築にも積極的に取り組んでまいりました。

店舗につきましては、スポーツクラブ8店舗を開設いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のスポーツクラブ事業の営業収益は81億80百万円（対前年同期比15.8%増）、営業利益は40百万円（対前年同期比40.8%減）となりました。

<その他の事業>

その他の事業といたしましては、清掃業、保守管理業、温泉事業及び保険代理業などを営んでおり、グループ各社それぞれに営業部門の充実と顧客の開拓に努め、グループとしてのシナジー効果実現に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度のその他事業の営業収益は24億43百万円（対前年同期比4.8%増）、営業損失は11百万円（前年同期は営業損失40百万円）となりました。

（次期の見通し）

今後の事業環境につきましては、個人消費の低迷や流通業界における競争激化など、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。このような状況にあつて、食品の安全性に対する要求や価格志向の高まりから、顧客による商品・店舗の選別がさらに進むことが予想されます。当社グループにおきましては、価格競争力を維持するために商品開発力と店舗運営力の強化を図る一方で、食の安全をより確かなものにするための取り組みを進めてまいります。また、新規出店や既存店の活性化を推し進めながら、東海地区、北陸地区及び静岡地区のエリアドミナント化を推し進めることにより企業規模の拡大を図ってまいります。

以上の取組みにより、営業収益3,400億円（対前年同期比6.9%増）、営業利益116億円（対前年同期比10.6%増）、経常利益114億円（対前年同期比5.2%増）、当期純利益42億円（対前年同期比1.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ85億22百万円増加し、1,646億9百万円となりました。

流動資産ではたな卸資産の減少10億82百万円があつたものの、設備投資等により固定資産が90億51百万円増加し1,646億9百万円となりました。

（負債および純資産の部）

負債は、借入金の増加により前連結会計年度末に比べ56億37百万円増加し、1,108億35百万円となりました。

また、少数株主持分を除く純資産は前期末に比べ31億76百万円増加し、533億41百万円となり、自己資本比率は32.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ25億19百万円増加し、139億42百万円となりました。これは主に、未払金・未払費用の減少額13億57百万円及び法人税等の支払48億89百万円の支出があつたものの、税金等調整前純利益88億86百万円、減価償却費70億30百万円の計上及びたな卸資産の減少額10億82百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ36億51百万円増加し、168億69百万円となりました。これは主に、新規出店及び改装による有形固定資産の取得141億56百万円及び差入保証金の支払額35億79百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ48億71百万円減少し、36億43百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済92億32百万円があったものの、短期借入金の純増額22億37百万円及び長期借入金の調達120億75百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7億16百万円増加し、73億72百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	27.9	31.2	37.5	32.1	32.4
時価ベースの自己資本比率(%)	56.3	43.0	103.9	46.4	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	562.0	360.5	421.5	503.9	442.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.0	30.3	23.6	24.6	21.4

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

今後の長期的・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して、安定的かつ継続的な配当と利益還元を行うことを配当の基本方針としております。

当期末配当金は1株につき9円とさせていただきます。中間配当金として1株当たり9円をお支払いしておりますので、1株当たりの配当金は年間18円となり、前期の年間配当15円に対して3円の増配となります。

また内部留保につきましては、グループ事業拡充に向けたM&A投資、事業基盤強化のための投融資に有効活用いたします。

来期の配当につきましては、1株につき2円増配し年間20円(中間配当10円、期末配当10円)とさせていただきます。

2 企業集団の状況

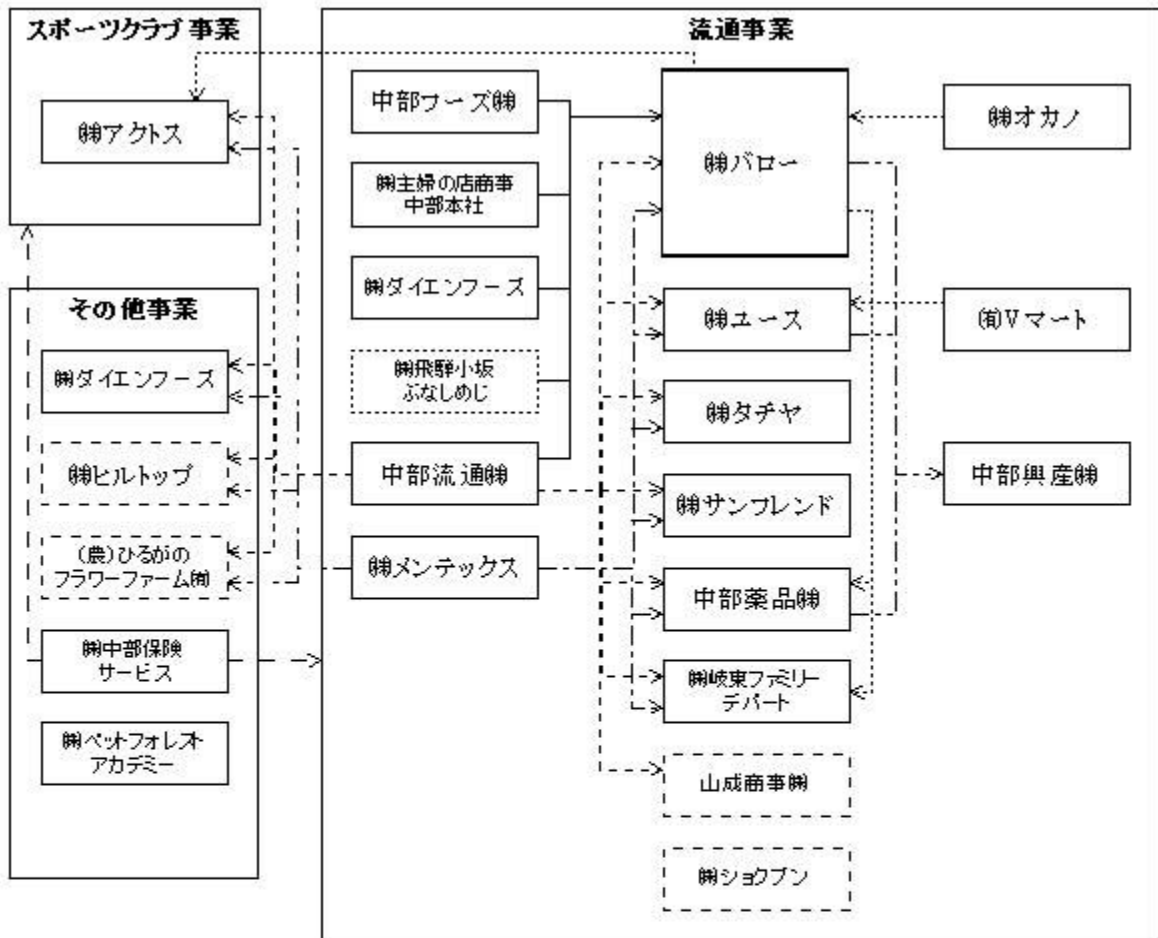
当社の企業集団は、当社および子会社16社ならびに関連会社4社と関連会社の子会社1社で構成されており、食品を中心とした生活関連用品の仕入から加工、小売販売までを一貫して展開する流通事業を主な事業内容としております。事業の種類別セグメントの概要は次のとおりであります。

事業のセグメント	会社名	区分	主要な事業内容
流通事業	株バロー	当社	スーパーマーケット事業 ホームセンター事業等
	株ユース	連結子会社	スーパーマーケット事業
	株タチヤ	連結子会社	スーパーマーケット事業
	株サンフレンド	連結子会社	スーパーマーケット事業
	山成商事株	持分法適用 関連会社	スーパーマーケット事業
	中部薬品株	連結子会社	ドラッグストア事業
	株岐阜東ファミリーデパート	連結子会社	衣料品等の販売、不動産賃貸業
	中部フーズ株	連結子会社	食品加工業
	株ダイエンフーズ(注)1	連結子会社	食品加工業、倉庫業
	株主婦の店商事中部本社	連結子会社	食品仕入
	株飛騨小坂ぶなしめじ	持分法非適用 関連会社	きのこ類栽培及び販売業
	中部流通株	連結子会社	商品仕入及び資材調達
	メンテックス株	連結子会社	店舗設備メンテナンス
	中部興産株	連結子会社	物流事業
	株オカノ	連結子会社	不動産賃貸業
	有Vマート	連結子会社	不動産賃貸業
株シヨクブン	持分法適用 関連会社	夕食材料等の宅配及び業務用食材の販売	
スポーツクラブ 事業	株アクトス	連結子会社	スポーツクラブ事業
その他の事業	株ダイエンフーズ(注)1	連結子会社	温泉事業、宿泊事業
	株中部保険サービス	連結子会社	保険代理業
	株ペットフォレスト アカデミー	連結子会社	ペットケアアドバイザー養成専門学校
	株ヒルトップ(注)2	持分法適用 関連会社	観光施設の経営
	農業生産法人ひるがの フラワーファーム有(注)2	持分法適用 関連会社	園芸農業果樹の生産販売、畜産農業

(注) 1 流通事業における株ダイエンフーズとその他の事業における株ダイエンフーズは同一会社であります。

2 その他の事業における農業生産法人ひるがのフラワーファーム有は株ヒルトップの子会社であります。

これらの関連を事業系統図で示しますと、次のとおりであります。



当社

連結子会社

持分法適用関連会社

持分法非適用関連会社

- 商品の供給
- - - - -→ 包装資材、消耗品の供給
- - - - -→ 設備保守
- - - - -→ 配送業務委託
-→ 不動産の賃貸
- - - - -→ 保険契約の仲介

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及びグループ各社は、「創造・先取り・挑戦」を経営理念として掲げ、日常生活において必要な商品とサービスを幅広く、総合的に提供できるグループの形成を目指しております。これにより、地域の人の暮らしを豊かにする生活創造企業グループとして、社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、総資産経常利益率（ROA）の向上を経営目標としております。当面の目標として10%を掲げ、総資産回転率と経常利益率の改善に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、リージョナルチェーンストアとして成長する企業を目指し、東海・北陸地区にスーパーマーケット・ホームセンター及びペットショップの店舗展開を行うとともに、子会社で展開しているドラッグストア、スポーツクラブと共に、より地域に密着した魅力ある商業施設を形成し、さらなる業容の拡大を図ってまいります。また、競争力の強化を図るため、商品開発と店舗運営力の強化を重点課題とし、そのための人材の育成に注力してまいります。グループ内には、米飯・漬物等の製造会社、店舗の清掃及び設備メンテナンス会社、資材・商品の仕入会社、さらには物流会社などを擁し、グループの相互協力を深めて、グループ一体となった事業展開を進めてまいります。変化の激しい流通業界において、当社及びグループ各社の存在価値を高めて成長していくため、次の事項に重点を置いて経営を進めてまいります。

- ①営業基盤の拡大を図るため、東海・北陸地区の店舗網を一層拡充し、同地区でのエリアドミナント化を推し進めること。
- ②競争優位性のある商品を提供できるよう、マーチャンダイジング力の強化に注力していくこと。
- ③収益力の向上を図るため、徹底したローコスト経営を追求していくこと。
- ④グループの連携を強め、相乗効果を発揮していくこと。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原油価格や穀物価格の高騰による商品価格の値上げにより、個人消費の伸びが鈍化する懸念とともに、オーバーストアの中での出店競争の激化もあり、依然厳しい状況が予測されます。

当社グループといたしましては、バローグループカード（クレジットカード）を導入することにより、優良顧客に対する決済手段の多様化、レジ処理の迅速化及び接客サービスを強化することで、売上、収益の拡大を実現してまいります。

また、新規出店や既存店の活性化を推し進めながら、東海地区、北陸地区及び静岡地区のエリアドミナント化を推し進めることにより企業規模の拡大を図り、商品開発力と店舗運営力の強化による企業体質の強化を図ってまいります。

<流通事業>

流通事業といたしましては、プライベートブランド（PB）商品のさらなる強化を目指し、新たなブランド名称を設定いたします。新しいPBとして、V.select（価格訴求型PB）、V.quality（品質訴求型PB）、V.organic（有機認定PB）を立ち上げます。良いものを、よりリーズナブルをテーマに、バローが自信を持って開発しました安心安全を品質に込めて、お求めやすい価格で商品を提供してまいります。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業といたしましては、全国展開を目指すスポーツクラブとして、エリア拡大を図ってまいります。さらに、生活習慣病の予防・改善など、総合的に健康づくりをサポートする施設として、より高い専門資質を備えたトレーナの育成ができるよう、教育体制の確立を図ってまいります。

<その他の事業>

その他の事業といたしましては、社内体制の整備や経営の出来る人材の育成を進めてまいります。また、営業部門の充実を図り、新規物件情報の収集による顧客の開拓を推し進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	※1	8,082		8,412		330	
2	※5	2,476		2,559		83	
3		17,907		16,825		△1,082	
4		1,377		1,438		61	
5		4,562		4,646		83	
6		△2		△8		△5	
		34,403	22.0	33,874	20.6	△529	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	※1	98,936		105,676		6,740	
		△44,577	54,358	△48,665	57,011	△4,087	2,653
2		2,086		2,175		89	
		△1,380	705	△1,520	654	△139	△50
3	※1		24,296		25,499		1,203
4			4,318		8,019		3,701
5		9,018		10,077		1,059	
		△6,118	2,899	△7,016	3,060	△898	161
			86,577		94,247		7,669
			55.5		57.3		
(2) 無形固定資産							
1		3,264		2,768		△496	
2		4,098		4,875		777	
			7,362		7,643		281
			4.7		4.6		
(3) 投資その他の資産							
1	※3	4,140		2,848		△1,291	
2		88		29		△59	
3		2,530		2,899		368	
4	※1	18,924		20,778		1,854	
5	※3	2,568		2,791		223	
6		△509		△503		6	
		27,742	17.8	28,843	17.5	1,101	
		121,683	78.0	130,734	79.4	9,051	
		156,086	100.0	164,609	100.0	8,522	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		13		9		△4	
2	※1	21,317		20,827		△490	
3	※1	22,120		23,981		1,860	
4	※1	550		232		△318	
5	※1	8,282		6,635		△1,646	
6		2,697		2,702		5	
7		0		0		0	
8		1,558		1,702		144	
9		106		114		8	
10		210		161		△48	
11				65		65	
12		11,590		12,373		783	
		流動負債合計	68,447 43.9	68,807 41.8		359	
II 固定負債							
1	※1	1,013		780		△232	
2	※1,6	25,590		30,079		4,489	
3		359		684		325	
4		2,318		2,198		△119	
5		658		657		△0	
6	※2	—		738		738	
7		29		60		31	
8		5,800		6,019		219	
9		765		645		△119	
10		215		162		△53	
		固定負債合計	36,749 23.5	42,028 25.5		5,278	
		負債合計	105,197 67.4	110,835 67.3		5,637	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		11,916	7.6	11,916	7.2	—	
2		12,670	8.1	12,670	7.7	△0	
3		26,621	17.1	29,875	18.1	3,254	
4		△1,222	△0.8	△1,223	△0.7	△1	
		株主資本合計	49,986 32.0	53,239 32.3		3,252	
II 評価・換算差額等							
		その他有価証券評価 差額金	178 0.1	101		△76	
		評価・換算差額等合計	178 0.1	101 0.1		△76	
III 少数株主持分							
			724 0.5	432 0.3		△291	
		純資産合計	50,889 32.6	53,774 32.7		2,884	
		負債純資産合計	156,086 100.0	164,609 100.0		8,522	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			278,191	100.0		307,118	100.0		28,927
II 売上原価			212,791	76.5		234,044	76.2		21,252
売上総利益			65,399	23.5		73,074	23.8		7,674
III 営業収入			9,977	3.6		10,908	3.5		930
営業総利益			75,377	27.1		83,982	27.3		8,604
IV 販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費		3,987			4,089			101	
2 包装費		43			106			63	
3 販売消耗品費		496			457			△39	
4 集配送費		181			218			36	
5 ポイント債務 引当金繰入額		346			411			64	
6 貸倒引当金繰入額		0			10			9	
7 役員報酬		457			504			47	
8 給料手当		24,888			27,665			2,789	
9 賞与		2,121			2,501			380	
10 賞与引当金繰入額		1,410			1,479			69	
11 役員賞与引当金繰入額		106			114			8	
12 退職給付費用		353			367			5	
13 役員退職慰労 引当金繰入額		109			52			△62	
14 法定福利・厚生費		3,345			3,684			339	
15 水道光熱費		4,731			5,341			609	
16 賃借・リース料		11,767			13,231			1,464	
17 維持修繕費		1,477			1,578			101	
18 減価償却費		5,017			5,953			936	
19 のれん償却額		464			688			224	
20 その他		4,788	66,095	23.8	5,032	73,490	23.9	244	7,395
営業利益			9,282	3.3		10,491	3.4		1,209
V 営業外収益									
1 受取利息		80			127			46	
2 受取配当金		27			18			△9	
3 負ののれん償却額		41			27			△13	
4 事務手数料		507			564			56	
5 賃貸料		516			557			41	
6 その他		784	1,959	0.7	817	2,112	0.7	32	153

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)	
		金額(百万円)			金額(百万円)	百分比 (%)		
VI 営業外費用								
1 支払利息		450			683		233	
2 賃貸原価		685			801		115	
3 持分法による投資損失		—			177		177	
4 その他		140	1,276	0.4	106	1,768	△33	492
経常利益			9,965	3.6		10,835		869
VII 特別利益								
1 前期損益修正益		4			60		55	
2 固定資産売却益	※1	4			28		23	
3 投資有価証券売却益		0			22		22	
4 関係会社株式売却益		—			37		37	
5 貸倒引当金戻入益		8			1		△7	
6 ポイント引当金戻入益		—			84		84	
7 受入違約金		21			27		6	
8 償却債権取立益		3			—		△3	
9 その他		5	48	0.0	22	285	17	236
VIII 特別損失								
1 前期損益修正損		200			165		△34	
2 固定資産売却損	※2	1			36		34	
3 固定資産除却損	※3	341			288		△52	
4 減損損失	※4	817			564		△253	
5 投資有価証券評価損		—			156		156	
6 役員退職慰労金		192			—		△192	
7 店舗閉鎖損失		14			10		△4	
8 貸倒引当金繰入額		1			—		△1	
9 過年度未回収商品券 引当金繰入額		—			56		56	
10 債務保証引当金繰入額		—			742		742	
11 その他		303	1,873	0.7	212	2,234	△90	360
税金等調整前当期純利益			8,141	2.9		8,886		745
法人税、住民税 及び事業税		4,530			4,779		249	
法人税等調整額		△375	4,154	1.5	△68	4,710	306	556
少数株主利益			70	0.0		38		△31
当期純利益			3,915	1.4		4,136		221

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,709	12,463	23,537	△37	47,673
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	207	207			415
持分法適用会社増加に伴う 剰余金による増加高			4		4
剰余金の配当(注)			△365		△365
剰余金の配当			△366		△366
役員賞与(注)			△104		△104
当期純利益			3,915		3,915
自己株式の取得				△1,186	△1,186
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	207	207	3,083	△1,185	2,313
平成19年3月31日残高(百万円)	11,916	12,670	26,621	△1,222	49,986

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	588	588	625	48,886
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				415
持分法適用会社増加に伴う 剰余金による増加高				4
剰余金の配当(注)				△365
剰余金の配当				△366
役員賞与(注)				△104
当期純利益				3,915
自己株式の取得				△1,186
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△410	△410	99	△311
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△410	△410	99	2,002
平成19年3月31日残高(百万円)	178	178	724	50,889

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	11,916	12,670	26,621	△1,222	49,986
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△882		△882
当期純利益			4,136		4,136
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		△0	3,254	△1	3,252
平成20年3月31日残高(百万円)	11,916	12,670	29,875	△1,223	53,239

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	178	178	724	50,889
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△882
当期純利益				4,136
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△76	△76	△291	△368
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△76	△76	△291	2,884
平成20年3月31日残高(百万円)	101	101	432	53,774

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		8,141	8,886	745
2 減価償却費		5,956	7,030	1,074
3 減損損失		817	564	△253
4 のれん償却額		422	661	238
5 貸倒引当金の減少額		△87	△0	86
6 退職給付引当金の減少額		△129	△119	9
7 役員退職慰労引当金の増加又は 減少額(△)		27	△0	△27
8 ポイント債務引当金の増加又は 減少額(△)		20	△48	△69
9 保証債務引当金の増加額		—	738	738
10 受取利息及び受取配当金		△108	△145	△36
11 支払利息		450	683	233
12 固定資産除却損		341	288	△52
13 投資有価証券評価損		—	156	156
14 持分法による投資損失		53	177	124
15 売上債権の増加額		△11	△83	△71
16 たな卸資産の増加額又は 減少額(△)		△3,169	1,082	4,251
17 仕入債務の増加額又は減少額(△)		1,717	△494	△2,211
18 未払消費税等の増加額又は減少額(△)		△286	757	1,044
19 未払金・未払費用の増加額又は 減少額(△)		1,821	△1,357	△3,178
20 役員賞与の支払額		△106	—	106
21 その他		81	631	549
小計		15,952	19,409	3,456
22 利息及び配当金の受取額		45	73	27
23 利息の支払額		△463	△651	△188
24 法人税等の支払額		△4,112	△4,889	△776
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,422	13,942	2,519

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 預金の預入れによる支出		△73	△68	4
2 預金の払戻しによる収入		125	79	△46
3 有形固定資産の取得による支出		△16,058	△14,156	1,902
4 有形固定資産の売却による収入		12	275	263
5 無形固定資産の取得による支出		△500	△1,141	△641
6 投資有価証券の取得による支出		△1,483	△5	1,477
7 投資有価証券の売却による収入		680	49	△631
8 貸付けによる支出		△123	△179	△55
9 貸付金の回収による収入		8	63	55
10 差入保証金の支払額		△2,965	△3,579	△613
11 差入保証金の返還による収入		816	1,324	507
12 預り保証金の受入による収入		702	867	164
13 預り保証金の償還による支出		△546	△638	△92
14 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△632	—	632
15 子会社株式の取得による支出		—	△459	△459
16 関連会社株式の取得による支出		△171	△240	△69
17 関連会社株式の売却による収入		—	963	963
18 その他		△311	△22	289
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,520	△16,869	3,651
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増額		6,136	2,237	△3,899
2 長期借入れによる収入		19,108	12,075	△7,033
3 長期借入金の返済による支出		△14,654	△9,232	5,421
4 社債の償還による支出		△148	△550	△402
5 株式の発行による収入又は支出(△)		△5	△0	5
6 自己株式の取得による支出		△1,186	△1	1,184
7 自己株式の売却による収入		1	0	△1
8 配当金の支払額		△732	△881	△149
9 少数株主への配当金の支払額		△3	△1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,515	3,643	△4,871
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	0	0
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△582	717	1,299
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,237	6,655	△582
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,655	7,372	717

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社はすべて連結しております。 連結子会社数 16社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、株式会社オカノ、株式会社サンフレンドは新規に株式を取得して子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 子会社はすべて連結しております。 連結子会社数 16社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 7社 株式会社いまじん 株式会社白揚 株式会社白揚ブックセンター 株式会社アイテム 株式会社アンビシャス 株式会社ヒルトップ (農)ひるがのフラワーファーム有限公司 株式会社いまじんの子会社の株式会社白揚、株式会社白揚ブックセンター、株式会社アイテム及び株式会社アンビシャスは、重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。</p> <p>(3) 関連会社である株式会社飛驒小坂ぶなしめじは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社の決算日等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 持分法適用会社の決算日は、2月28日であります。連結財務諸表を作成するに当っては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 9社 株式会社ショクブン 山成商事株式会社 株式会社いまじん 株式会社白揚 株式会社白揚ブックセンター 株式会社アイテム 株式会社アンビシャス 株式会社ヒルトップ (農)ひるがのフラワーファーム有限公司 株式会社ショクブンは、子会社の元役員が株式会社ショクブンの代表取締役役に就任したことにより、事業の方針等の決定に影響を与えることとなり、当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。 山成商事株式会社は新規に株式を取得して関連会社となったため、当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。 株式会社いまじんの株式を売却したため、株式会社いまじん及び株式会社いまじんの子会社の株式会社白揚、株式会社白揚ブックセンター、株式会社アイテム及び株式会社アンビシャスは、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 関連会社である株式会社飛驒小坂ぶなしめじは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社の決算日等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 株式会社ヒルトップ及び(農)ひるがのフラワーファーム有限公司の決算日は、2月29日であります。連結財務諸表を作成するに当っては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に新規に株式を取得して連結子会社とした株式会社オカノは、当連結会計年度より決算日を2月20日から3月31日に変更いたしました。この変更により当連結会計年度は2月21日から翌年3月31日までの約13ヶ月を連結対象としております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 …売価還元法による原価法ただし、当社在庫であるペット動物については個別法による原価法 原材料 …最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 …定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～40年 その他(器具及び備品) 5～8年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左</p> <p>原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 …定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～40年 その他(器具及び備品) 5～8年 (会計処理の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>…定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用</p> <p>…定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費</p> <p>…支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>…債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>…従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>…役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>売上原価は30百万円、販売費及び一般管理費は172百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は202百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ売上原価は0百万円、販売費及び一般管理費は53百万円増加し、営業利益は53百万円減少しました。また、営業外費用は1百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は55百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ポイント債務引当金 …連結子会社の一部は、将来のポイントに基づく値引きに備えて、蓄積されたポイント数のうち、過去の使用実績率等に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>ポイント債務引当金 …連結子会社の一部は、顧客に付与したポイントの使用に基づく値引きに備えて、当連結会計年度末の有効ポイント残高のうち、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来より、顧客に付与したポイントのうち、当連結会計年度末以前1年間に一度も利用されていない顧客の前連結会計年度末までに付与され未使用のポイントは無効とする扱いとなっておりますが、当連結会計年度末においてポイントの管理システムが確立されたことにより、有効ポイントの残高把握が確実となり、前連結会計年度において計上されていたポイント債務引当金のうち無効となったポイントに対するポイント債務引当金84百万円を戻入れし特別利益に計上しております。</p> <p>未回収商品券引当金 …当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に、収益に計上したものに対する将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に、収益に計上したものに対する将来の回収見込額を未回収商品券引当金として計上しております。</p> <p>この変更により、期首時点に計上すべき引当金56百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益が9百万円減少し、税金等調整前当期純利益は65百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの一部については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証引当金 …債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは5年間及び8年間で均等償却しております。</p> <p>負ののれんは5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲に含めた現金及び現金 同等物は、手許現金及び要求払預金の ほか、取得日より3カ月以内に満期日 が到来する定期預金及び当座借越から なっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として表示しておりました連結調整勘定は、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。 また、「営業権」(当連結会計年度112百万円)も当連結会計年度から「のれん」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として相殺表示しておりました連結調整勘定償却額は、当連結会計年度から「のれん償却額」(当連結会計年度437百万円)及び「負ののれん償却額」と表示しております。 当連結会計年度より「投資有価証券売却損」(当連結会計年度0百万円)は重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 当連結会計年度より「投資有価証券評価損」(当連結会計年度0百万円)は重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」としてとして表示しておりました連結調整勘定償却額(当連結会計年度396百万円)は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。 当連結会計年度より「投資有価証券評価損」(当連結会計年度0百万円)は重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めておりました持分法による投資損失は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記載することといたしました。 なお、前連結会計年度の「持分法による投資損失」は53百万円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(売上の計上基準) スポーツクラブ事業における年一括払いによる会費売上の計上について、従来、利用開始月に一括売上計上しておりましたが、年一括払いによる会費売上が増加したこと及び売上と費用の対応関係をより適正にするため、年一括払いの会費を会期の対象期間にわたり毎月1ヶ月相当分ずつ計上していく方法に変更いたしました。 これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ442百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																														
<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,270</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,203</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,650</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,462</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,883</td> </tr> <tr> <td>物上保証</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,367</td> </tr> </table>	現金及び預金	60百万円	建物	2,270	土地	5,203	差入保証金	116	計	7,650	買掛金	47百万円	短期借入金	890	一年以内返済予定 長期借入金	1,462	長期借入金	2,883	物上保証	83	計	5,367	<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,094</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,646</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,801</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定 社債</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,004</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,441</td> </tr> <tr> <td>物上保証</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,017</td> </tr> </table>	現金及び預金	60百万円	建物	2,094	土地	4,646	計	6,801	買掛金	34百万円	短期借入金	690	一年以内償還予定 社債	149	一年以内返済予定 長期借入金	1,004	社債	614	長期借入金	1,441	物上保証	82	計	4,017
現金及び預金	60百万円																																														
建物	2,270																																														
土地	5,203																																														
差入保証金	116																																														
計	7,650																																														
買掛金	47百万円																																														
短期借入金	890																																														
一年以内返済予定 長期借入金	1,462																																														
長期借入金	2,883																																														
物上保証	83																																														
計	5,367																																														
現金及び預金	60百万円																																														
建物	2,094																																														
土地	4,646																																														
計	6,801																																														
買掛金	34百万円																																														
短期借入金	690																																														
一年以内償還予定 社債	149																																														
一年以内返済予定 長期借入金	1,004																																														
社債	614																																														
長期借入金	1,441																																														
物上保証	82																																														
計	4,017																																														
<p>※2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、 債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ヒルトップ</td> <td style="text-align: right;">1,953百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用に伴う負債 (債務保証損失に備えた金額)</td> <td style="text-align: right;">△769</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,184</td> </tr> </table> <p>連結子会社である(株)ユースは、同社がテナント入 店している下記の建物所有者の福井県からの中小企 業高度化資金借入金及び金融機関からの借入に対し、 連帯保証を行っております。 なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示し ております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名)</td> <td style="text-align: right;">1,147百万円</td> </tr> <tr> <td>協同組合松岡ショッピング センター(連帯保証人5名)</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>株式会社織田ショッピング センター(連帯保証人11名)</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,476</td> </tr> </table>	(株)ヒルトップ	1,953百万円	持分法適用に伴う負債 (債務保証損失に備えた金額)	△769	計	1,184	福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名)	1,147百万円	協同組合松岡ショッピング センター(連帯保証人5名)	247	株式会社織田ショッピング センター(連帯保証人11名)	81	計	1,476	<p>※2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、 債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ヒルトップ</td> <td style="text-align: right;">1,950百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証引当金</td> <td style="text-align: right;">△738</td> </tr> <tr> <td>持分法適用に伴う負債 (債務保証損失に備えた金額)</td> <td style="text-align: right;">△645</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566</td> </tr> </table> <p>連結子会社である(株)ユースは、同社がテナント入 店している下記の建物所有者の福井県からの中小企 業高度化資金借入金及び金融機関からの借入に対し、 連帯保証を行っております。 なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示し ております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名)</td> <td style="text-align: right;">1,007百万円</td> </tr> <tr> <td>協同組合松岡ショッピング センター(連帯保証人5名)</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>株式会社織田ショッピング センター(連帯保証人11名)</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,296</td> </tr> </table>	(株)ヒルトップ	1,950百万円	債務保証引当金	△738	持分法適用に伴う負債 (債務保証損失に備えた金額)	△645	計	566	福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名)	1,007百万円	協同組合松岡ショッピング センター(連帯保証人5名)	222	株式会社織田ショッピング センター(連帯保証人11名)	66	計	1,296																
(株)ヒルトップ	1,953百万円																																														
持分法適用に伴う負債 (債務保証損失に備えた金額)	△769																																														
計	1,184																																														
福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名)	1,147百万円																																														
協同組合松岡ショッピング センター(連帯保証人5名)	247																																														
株式会社織田ショッピング センター(連帯保証人11名)	81																																														
計	1,476																																														
(株)ヒルトップ	1,950百万円																																														
債務保証引当金	△738																																														
持分法適用に伴う負債 (債務保証損失に備えた金額)	△645																																														
計	566																																														
福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名)	1,007百万円																																														
協同組合松岡ショッピング センター(連帯保証人5名)	222																																														
株式会社織田ショッピング センター(連帯保証人11名)	66																																														
計	1,296																																														
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 890百万円</p> <p>4 当社及び連結子会社8社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行18社と当座貸越契約を締結 しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借 入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">48,102百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,255</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,846</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	48,102百万円	借入実行残高	21,255	差引額	26,846	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 1,510百万円</p> <p>4 当社及び連結子会社8社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行18社と当座貸越契約を締結 しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借 入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">54,760百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">23,114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,645</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	54,760百万円	借入実行残高	23,114	差引額	31,645																																		
当座貸越極度額	48,102百万円																																														
借入実行残高	21,255																																														
差引額	26,846																																														
当座貸越極度額	54,760百万円																																														
借入実行残高	23,114																																														
差引額	31,645																																														

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 2百万円</p> <p>※6 財務制限条項 長期借入金のうち、9,000百万円については、以下の財務制限条項が付与されております。 平成18年9月27日締結のシンジケートローン契約(㈱十六銀行ほか5社)に下記の条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日又は平成18年3月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成19年3月12日締結のシンジケートローン契約(農林中央金庫ほか7社)に下記の条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成18年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の資本の部の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>※6 財務制限条項 長期借入金のうち、17,000百万円については、以下の財務制限条項が付与されております。 平成18年9月27日締結のシンジケートローン契約(㈱十六銀行ほか5社)に下記の条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日又は平成18年3月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成19年3月12日締結のシンジケートローン契約(農林中央金庫ほか7社)に下記の条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成18年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成19年12月25日締結のシンジケートローン契約(農林中央金庫ほか8社)に下記の条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成19年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成20年3月26日締結のシンジケートローン契約(㈱十六銀行ほか7社)に下記の条項が付されております。</p> <p>①各事業年度及び中間期の末日において、連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額を、前事業年度の末日または平成19年3月期の連結及び</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	単体の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 ②各年度における連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																
<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他 (会員権)</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>4</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他 (器具及び備品)</td><td>0</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他 (電話加入権)</td><td>0</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他 (会員権)</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>1</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>262百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>13</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他 (器具及び備品)</td><td>37</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>22</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他 (借地権)</td><td>0</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他 (長期前払費用)</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>341</td></tr> </table> <p>※4 減損損失の内訳 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="6">店舗</td><td rowspan="6">土地及び建物等</td><td>岐阜県</td><td>113百万円</td></tr> <tr><td>愛知県</td><td>274</td></tr> <tr><td>石川県</td><td>94</td></tr> <tr><td>福井県</td><td>313</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21</td></tr> <tr><td>計</td><td>817</td></tr> </tbody> </table>	運搬具	1百万円	土地	2	投資その他の資産その他 (会員権)	1	計	4	運搬具	0百万円	有形固定資産その他 (器具及び備品)	0	無形固定資産その他 (電話加入権)	0	投資その他の資産その他 (会員権)	0	計	1	建物及び構築物	262百万円	機械装置及び運搬具	13	有形固定資産その他 (器具及び備品)	37	建設仮勘定	22	無形固定資産その他 (借地権)	0	投資その他の資産その他 (長期前払費用)	4	計	341	用途	種類	場所	金額	店舗	土地及び建物等	岐阜県	113百万円	愛知県	274	石川県	94	福井県	313	その他	21	計	817	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>運搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>26</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他 (会員権)</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>28</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>35</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他 (電話加入権)</td><td>0</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他 (会員権)</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>36</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>217百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他 (器具及び備品)</td><td>59</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>7</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他 (ソフトウェア)</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>288</td></tr> </table> <p>※4 減損損失の内訳 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="5">店舗</td><td rowspan="5">建物等</td><td>岐阜県</td><td>168百万円</td></tr> <tr><td>愛知県</td><td>221</td></tr> <tr><td>静岡県</td><td>159</td></tr> <tr><td>富山県</td><td>14</td></tr> <tr><td>計</td><td>564</td></tr> </tbody> </table>	運搬具	2百万円	土地	26	投資その他の資産その他 (会員権)	0	計	28	機械装置	0百万円	土地	35	無形固定資産その他 (電話加入権)	0	投資その他の資産その他 (会員権)	0	計	36	建物及び構築物	217百万円	機械装置及び運搬具	3	有形固定資産その他 (器具及び備品)	59	建設仮勘定	7	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	0	計	288	用途	種類	場所	金額	店舗	建物等	岐阜県	168百万円	愛知県	221	静岡県	159	富山県	14	計	564
運搬具	1百万円																																																																																																
土地	2																																																																																																
投資その他の資産その他 (会員権)	1																																																																																																
計	4																																																																																																
運搬具	0百万円																																																																																																
有形固定資産その他 (器具及び備品)	0																																																																																																
無形固定資産その他 (電話加入権)	0																																																																																																
投資その他の資産その他 (会員権)	0																																																																																																
計	1																																																																																																
建物及び構築物	262百万円																																																																																																
機械装置及び運搬具	13																																																																																																
有形固定資産その他 (器具及び備品)	37																																																																																																
建設仮勘定	22																																																																																																
無形固定資産その他 (借地権)	0																																																																																																
投資その他の資産その他 (長期前払費用)	4																																																																																																
計	341																																																																																																
用途	種類	場所	金額																																																																																														
店舗	土地及び建物等	岐阜県	113百万円																																																																																														
		愛知県	274																																																																																														
		石川県	94																																																																																														
		福井県	313																																																																																														
		その他	21																																																																																														
		計	817																																																																																														
運搬具	2百万円																																																																																																
土地	26																																																																																																
投資その他の資産その他 (会員権)	0																																																																																																
計	28																																																																																																
機械装置	0百万円																																																																																																
土地	35																																																																																																
無形固定資産その他 (電話加入権)	0																																																																																																
投資その他の資産その他 (会員権)	0																																																																																																
計	36																																																																																																
建物及び構築物	217百万円																																																																																																
機械装置及び運搬具	3																																																																																																
有形固定資産その他 (器具及び備品)	59																																																																																																
建設仮勘定	7																																																																																																
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	0																																																																																																
計	288																																																																																																
用途	種類	場所	金額																																																																																														
店舗	建物等	岐阜県	168百万円																																																																																														
		愛知県	221																																																																																														
		静岡県	159																																																																																														
		富山県	14																																																																																														
		計	564																																																																																														

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 (借地権等)</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">817</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(回収可能性価額の算定方法)</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、建物及び土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	金額	建物及び構築物	752百万円	無形固定資産その他 (借地権等)	53	投資その他の資産その他 (長期前払費用)	12	計	817	<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 (借地権等)</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(回収可能性価額の算定方法)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	用途	金額	建物及び構築物	467百万円	無形固定資産その他 (借地権等)	95	投資その他の資産その他 (長期前払費用)	1	計	564
用途	金額																				
建物及び構築物	752百万円																				
無形固定資産その他 (借地権等)	53																				
投資その他の資産その他 (長期前払費用)	12																				
計	817																				
用途	金額																				
建物及び構築物	467百万円																				
無形固定資産その他 (借地権等)	95																				
投資その他の資産その他 (長期前払費用)	1																				
計	564																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	26,120	26,541	—	52,661

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割(4月1日付1:2)による増加	26,120千株
新株予約権の行使による増加	421千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,190	711,410	892	725,708

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加	695,000株
株式分割(4月1日付1:2)による増加	15,190株
単元未満株式の買取りによる増加	1,220株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	892株
------------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	365	14	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	366	7	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	415	8	平成19年3月31日	平成19年6月14日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	52,661	—	—	52,661

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	725,708	1,210	288	726,630

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,210株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 288株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	415	8	平成19年3月31日	平成19年6月14日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	467	9	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	467	9	平成20年3月31日	平成20年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,082百万円</td> </tr> <tr> <td>預け入れる期間が3カ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△96</td> </tr> <tr> <td>短期借入金 (負の現金同等物)</td> <td style="text-align: right;">△1,330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,655</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,082百万円	預け入れる期間が3カ月を超える定期預金等	△96	短期借入金 (負の現金同等物)	△1,330	現金及び現金同等物	6,655	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,412百万円</td> </tr> <tr> <td>預け入れる期間が3カ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△85</td> </tr> <tr> <td>短期借入金 (負の現金同等物)</td> <td style="text-align: right;">△954</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,372</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,412百万円	預け入れる期間が3カ月を超える定期預金等	△85	短期借入金 (負の現金同等物)	△954	現金及び現金同等物	7,372																		
現金及び預金勘定	8,082百万円																																		
預け入れる期間が3カ月を超える定期預金等	△96																																		
短期借入金 (負の現金同等物)	△1,330																																		
現金及び現金同等物	6,655																																		
現金及び預金勘定	8,412百万円																																		
預け入れる期間が3カ月を超える定期預金等	△85																																		
短期借入金 (負の現金同等物)	△954																																		
現金及び現金同等物	7,372																																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(株)オカノ (平成18年4月1日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,834</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,090</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,439</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,119</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△414</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">705</td> </tr> </table> <p>(株)サンフレンド (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,548百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,339</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">899</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,020</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,625</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△48</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,165</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△72</td> </tr> </table>	流動資産	704百万円	固定資産	3,834	のれん	111	流動負債	△1,090	固定負債	△2,439	株式の取得価額	1,119	現金及び現金同等物	△414	差引：取得のための支出	705	流動資産	1,548百万円	固定資産	3,339	のれん	899	流動負債	△3,020	固定負債	△1,625	少数株主持分	△48	株式の取得価額	1,093	現金及び現金同等物	△1,165	差引：取得のための支出	△72	
流動資産	704百万円																																		
固定資産	3,834																																		
のれん	111																																		
流動負債	△1,090																																		
固定負債	△2,439																																		
株式の取得価額	1,119																																		
現金及び現金同等物	△414																																		
差引：取得のための支出	705																																		
流動資産	1,548百万円																																		
固定資産	3,339																																		
のれん	899																																		
流動負債	△3,020																																		
固定負債	△1,625																																		
少数株主持分	△48																																		
株式の取得価額	1,093																																		
現金及び現金同等物	△1,165																																		
差引：取得のための支出	△72																																		
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権付社債に付された新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415</td> </tr> </table>	資本金増加額	207百万円	資本準備金増加額	207	社債減少額	415																													
資本金増加額	207百万円																																		
資本準備金増加額	207																																		
社債減少額	415																																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	流通事業	スポーツクラブ 事業	その他の事業	計	消去	連結
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	278,775	7,062	2,330	288,168	—	288,168
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	204	3	25	233	(233)	—
計	278,980	7,065	2,356	288,401	(233)	288,168
営業費用	269,955	6,996	2,396	279,348	(462)	278,886
営業利益又は 営業損失(△)	9,024	68	△40	9,053	229	9,282
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	148,479	11,315	939	160,735	(4,648)	156,086
減価償却費	5,307	606	47	5,961	(5)	5,956
減損損失	717	99	—	817	—	817
資本的支出	15,956	1,197	1	17,155	—	17,155

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービスの販売形態により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1)流通事業・・・スーパーマーケット、ホームセンター及びドラッグストア
- (2)スポーツクラブ事業・・・スポーツクラブ
- (3)その他の事業・・・保険代理業、温泉事業等

3 会計処理の変更

(1)役員賞与に関する会計基準

「会計処理の変更」に記載のとおり、提出会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより流通事業、スポーツクラブ事業及びその他の事業は、販売費及び一般管理費がそれぞれ103百万円、2百万円及び0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(2)不動産賃貸費用の計上基準

「会計処理の変更」に記載のとおり、提出会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から営業外収益の賃貸料に対応する賃貸費用は、従来、販売費及び一般管理費に含めて計上していましたが、賃貸資産が増加したこと及び賃貸料に対する費用を適正に表示するため、当連結会計年度より営業外費用に計上する方法に変更しております。

これにより流通事業及びスポーツクラブ事業の販売費及び一般管理費は、それぞれ506百万円及び7百万円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

4 追加情報

スポーツクラブ事業における年一括払いによる会費売上上の計上について、従来、利用開始月に一括売上計上していましたが、年一括払いによる会費売上が増加したこと及び売上と費用の対応関係をより適正にするため、年一括払いの会費を会期の対象期間にわたり毎月1ヶ月相当分づつ計上していく方法に変更いたしました。

これによりスポーツクラブ事業の営業収益及び営業利益が442百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	流通事業	スポーツクラブ 事業	その他の事業	計	消去	連結
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	307,401	8,180	2,443	318,026	—	318,026
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	323	5	15	344	(344)	—
計	307,725	8,186	2,459	318,371	(344)	318,026
営業費用	297,558	8,146	2,470	308,175	(640)	307,534
営業利益又は 営業損失(△)	10,166	40	△11	10,196	△295	10,491
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	157,301	13,012	819	171,134	(6,524)	164,609
減価償却費	6,239	749	46	7,035	(5)	7,030
減損損失	564	—	—	564	—	564
資本的支出	14,982	1,591	6	16,581	—	16,581

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービスの販売形態により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

(1)流通事業・・・スーパーマーケット、ホームセンター及びドラッグストア

(2)スポーツクラブ事業・・・スポーツクラブ

(3)その他の事業・・・保険代理業、温泉事業等

3 減価償却費の中には長期前払費用の償却が、資本的支出には長期前払費用の増加額を含めております。

4 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産・・・(会計処理の変更)」に記載のとおり、提出会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、流通事業及びスポーツクラブ事業の売上原価は、それぞれ6百万円及び24百万円増加し、流通事業、スポーツクラブ事業及びその他の事業の販売費及び一般管理費はそれぞれ171百万円、0百万円及び0百万円増加し、営業利益はそれぞれ177百万円、24百万円及び0百万円減少しております。

5 追加情報

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。

これにより、流通事業及びスポーツクラブ事業の売上原価は、それぞれ0百万円及び0百万円増加し、販売費及び一般管理費はそれぞれ53百万円及び0百万円増加し、営業利益はそれぞれ53百万円及び0百万円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ヒルトップ	岐阜県郡上市	210	観光施設の経営	所有直接 30.9	兼任 1名	資金援助	債務保証	1,953	—	—
								(注)1担保の受入	1,953	—	—
関連会社の子会社	(農)ひるがのフラワーファーム(有)	岐阜県郡上市	3	園芸農業果樹の生産販売等	—	—	資金援助	貸付金(注)3	115	長期貸付金	623

- (注) 1 ㈱ヒルトップの銀行借入(1,953百万円 期限平成27年)について債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受取は行っていません。
- 2 上記債務保証を保全するため、土地建物の不動産担保を受入しております。
- 3 貸付金利は、当社借入金平均利率に基づき算出しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ヒルトップ	岐阜県郡上市	210	観光施設の経営	所有直接 30.9	兼任 1名	資金援助	債務保証	1,950	—	—
								(注)1担保の受入	1,950	—	—
関連会社の子会社	(農)ひるがのフラワーファーム(有)	岐阜県郡上市	3	園芸農業果樹の生産販売等	—	—	資金援助	貸付金(注)3	176	長期貸付金	799

- (注) 1 ㈱ヒルトップの銀行借入(1,950百万円 期限平成27年)について債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受取は行っていません。
- 2 上記債務保証を保全するため、土地建物の不動産担保を受入しております。
- 3 貸付金利は、当社借入金平均利率に基づき算出しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	未払事業税		未払事業税
	繰越欠損金		繰越欠損金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	貸倒引当金繰入額		貸倒引当金繰入額
	投資有価証券評価損		債務保証引当金
	減価償却超過額		投資有価証券評価損
	減損損失		減価償却超過額
	未実現利益		減損損失
	前受金		持分法適用による負債
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当金		評価性引当金
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	建物圧縮積立金		建物圧縮積立金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	固定資産評価益		固定資産評価益
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産純額		繰延税金資産純額
	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産—繰延税金資産		流動資産—繰延税金資産
	固定資産—繰延税金資産		固定資産—繰延税金資産
	流動負債—繰延税金負債		流動負債—繰延税金負債
	固定負債—繰延税金負債		固定負債—繰延税金負債
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	住民税均等割額		住民税均等割額
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	評価性引当金		評価性引当金
	持分法適用に係る連結調整項目		持分法適用に係る連結調整項目
	のれん償却額		のれん償却額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	725	1,308	582
小計	725	1,308	582
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	1,804	1,678	△125
②債券	1	0	△0
小計	1,805	1,679	△125
合計	2,531	2,987	456

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
①株式	680	0	0
合計	680	0	0

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式	262
合計	262

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	579	830	250
小計	579	830	250
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	316	272	△44
②債券	1	0	△0
小計	317	273	△44
合計	897	1,103	206

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
①株式	49	22	0
合計	49	22	0

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式	234
合計	234

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社6社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、確定拠出型制度として連結子会社2社は中小企業退職金共済制度等を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,598百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> <tr> <td>③未積立給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△2,287</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>⑤連結貸借対照表計上額純額(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△2,211</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">△2,318</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>⑤その他</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> </table> <p>(注)「⑤その他」は中小企業退職金共済制度等への拠出額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△3,598百万円	②年金資産	1,311	③未積立給付債務(①+②)	△2,287	④未認識数理計算上の差異	75	⑤連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△2,211	⑥前払年金費用	106	⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△2,318	①勤務費用	257百万円	②利息費用	50	③期待運用収益	△8	④数理計算上の差異の費用処理額	14	⑤その他	69	⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	383	①退職給付債務の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	0.75%	④数理計算上の差異の処理年数	8～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社6社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、確定拠出型制度として連結子会社2社は中小企業退職金共済制度等を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,668百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,445</td> </tr> <tr> <td>③未積立給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△2,223</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>⑤連結貸借対照表計上額純額(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△2,074</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">△2,198</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△9</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>⑤その他</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> </table> <p>(注)「⑤その他」は中小企業退職金共済制度等への拠出額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△3,668百万円	②年金資産	1,445	③未積立給付債務(①+②)	△2,223	④未認識数理計算上の差異	149	⑤連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△2,074	⑥前払年金費用	124	⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△2,198	①勤務費用	279百万円	②利息費用	53	③期待運用収益	△9	④数理計算上の差異の費用処理額	12	⑤その他	64	⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	400	①退職給付債務の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	0.75%	④数理計算上の差異の処理年数	8～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
①退職給付債務	△3,598百万円																																																																				
②年金資産	1,311																																																																				
③未積立給付債務(①+②)	△2,287																																																																				
④未認識数理計算上の差異	75																																																																				
⑤連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△2,211																																																																				
⑥前払年金費用	106																																																																				
⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△2,318																																																																				
①勤務費用	257百万円																																																																				
②利息費用	50																																																																				
③期待運用収益	△8																																																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	14																																																																				
⑤その他	69																																																																				
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	383																																																																				
①退職給付債務の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
②割引率	2.0%																																																																				
③期待運用収益率	0.75%																																																																				
④数理計算上の差異の処理年数	8～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																				
①退職給付債務	△3,668百万円																																																																				
②年金資産	1,445																																																																				
③未積立給付債務(①+②)	△2,223																																																																				
④未認識数理計算上の差異	149																																																																				
⑤連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△2,074																																																																				
⑥前払年金費用	124																																																																				
⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△2,198																																																																				
①勤務費用	279百万円																																																																				
②利息費用	53																																																																				
③期待運用収益	△9																																																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	12																																																																				
⑤その他	64																																																																				
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	400																																																																				
①退職給付債務の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
②割引率	2.0%																																																																				
③期待運用収益率	0.75%																																																																				
④数理計算上の差異の処理年数	8～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																				

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	965.90円	1株当たり純資産額	1,027.07円
1株当たり当期純利益	74.97円	1株当たり当期純利益	79.66円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	74.67円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	79.63円
<p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	922.37円		
1株当たり当期純利益	31.51円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	30.10円		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	50,889	53,774
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
少数株主持分	724	432
普通株式に係る純資産額(百万円)	50,164	53,341
普通株式の発行済株式数(千株)	52,661	52,661
普通株式の自己株式数(千株)	725	726
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	51,935	51,935

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,915	4,136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,915	4,136
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,229	51,935
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)		
持分法適用会社の潜在株式調整額	0	1
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
新株予約権	208	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	(株)バロー 新株予約権 658,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストックオプション等に関する注記事項について、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,625		4,305		679	
2 受取手形		0		1		0	
3 売掛金		817		827		10	
4 商品		10,130		8,741		△1,389	
5 貯蔵品		136		97		△39	
6 前払費用		882		936		53	
7 繰延税金資産		622		706		84	
8 関係会社短期貸付金		5,393		8,765		3,372	
9 未収入金		2,519		2,419		△100	
10 その他		179		105		△73	
11 貸倒引当金		—		△4		△4	
流動資産合計		24,308	21.5	26,902	22.0	2,593	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1	53,700		56,961		3,260	
減価償却累計額		△23,468	30,232	△25,965	30,995	△2,497	763
2 構築物		8,856		9,309		453	
減価償却累計額		△5,267	3,588	△5,859	3,449	△591	△138
3 車両運搬具		153		154		1	
減価償却累計額		△119	33	△132	22	△13	△11
4 器具及び備品		6,752		7,385		632	
減価償却累計額		△4,496	2,255	△5,193	2,191	△696	△64
5 土地	※1		12,276		13,670		1,393
6 建設仮勘定			3,731		7,216		3,485
有形固定資産合計			52,118	46.2	57,546	47.0	5,427
(2) 無形固定資産							
1 のれん			101		65		△35
2 借地権			2,913		2,916		3
3 商標権			8		6		△1
4 ソフトウェア			342		997		655
5 電話加入権			43		43		—
無形固定資産合計			3,409	3.0	4,030	3.3	621
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券			2,645		902		△1,743
2 関係会社株式			12,330		13,621		1,291
3 出資金			239		113		△125
4 従業員長期貸付金			2		1		△0
5 関係会社長期貸付金			1,896		2,167		270
6 長期前払費用			1,332		1,496		163
7 繰延税金資産			2,382		2,661		279
8 差入保証金			13,394		14,248		853
9 その他			491		529		37
10 貸倒引当金			△1,606		△1,906		△299
投資その他の資産合計			33,109	29.3	33,836	27.7	727
固定資産合計			88,637	78.5	95,414	78.0	6,777
資産合計			112,945	100.0	122,316	100.0	9,370

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※3	12,388		11,762		△626	
2 短期借入金		13,039		13,164		124	
3 関係会社短期借入金		5,946		6,499		552	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1	3,712		2,532		△1,179	
5 未払金		3,374		2,133		△1,241	
6 未払費用		1,269		1,159		△110	
7 未払法人税等		1,446		1,776		330	
8 未払消費税等		59		736		677	
9 前受金		215		261		46	
10 商品券		351		370		19	
11 預り金		941		1,145		203	
12 賞与引当金		806		949		143	
13 役員賞与引当金		80		80		—	
14 未回収商品券引当金		—		65		65	
15 設備支払手形		1,505		2,612		1,106	
16 その他		1		2		1	
流動負債合計		45,138	39.9	45,253	37.0	114	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1,5	16,135		22,402		6,267	
2 長期前受金		201		252		51	
3 退職給付引当金		1,186		1,221		35	
4 役員退職慰労引当金		450		475		25	
5 債務保証引当金	※2	769		1,384		615	
6 預り保証金	※3	6,527		6,842		315	
固定負債合計		25,269	22.4	32,579	26.6	7,309	
負債合計		70,408	62.3	77,832	63.6	7,424	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		11,916	10.6	11,916	9.7	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		12,670		12,670		—	
(2) その他資本剰余金		7		6		△0	
資本剰余金合計		12,677	11.2	12,677	10.4	△0	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		322		322		—	
(2) その他利益剰余金							
建物圧縮積立金		117		106		△10	
別途積立金		13,700		15,200		1,500	
繰越利益剰余金		4,816		5,356		539	
利益剰余金合計		18,956	16.8	20,985	17.2	2,029	
4 自己株式		△1,222	△1.1	△1,223	△1.0	△1	
株主資本合計		42,328	37.5	44,356	36.3	2,027	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		208	0.2	127	0.1	△81	
評価・換算差額等合計		208	0.2	127	0.1	△81	
純資産合計		42,537	37.7	44,483	36.4	1,946	
負債純資産合計		112,945	100.0	122,316	100.0	9,370	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			187,477	100.0		200,088	100.0		12,610
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		7,821			10,130			2,309	
2 当期商品仕入高		144,333			149,595			5,261	
合計		152,154			159,726			7,571	
3 商品期末たな卸高		10,130	142,023	75.8	8,741	150,984	75.5	△1,389	8,961
売上総利益			45,453	24.2		49,103	24.5		3,649
III その他の営業収入									
1 不動産賃貸料収入		3,833			4,416			583	
2 物流収入		5,624			5,929			305	
3 その他		18	9,476	5.1	24	10,371	5.2	6	895
営業総利益			54,930	29.3		59,475	29.7		4,545
IV 販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費		2,815			2,951			136	
2 包装費		380			391			11	
3 販売消耗品費		1,212			956			△256	
4 集配送費		2,201			2,536			335	
5 役員報酬		192			201			8	
6 給料手当		14,825			15,803			978	
7 賞与		1,328			1,455			126	
8 賞与引当金繰入額		806			949			143	
9 役員賞与引当金繰入額		80			80			—	
10 退職給付費用		209			216			7	
11 役員退職慰労 引当金繰入額		73			25			△47	
12 法定福利・厚生費		2,071			2,214			143	
13 水道光熱費		3,483			3,888			404	
14 賃借・リース料		9,589			10,520			930	
15 維持修繕費		2,610			2,770			159	
16 減価償却費		3,787			4,411			624	
17 のれん償却額		21			25			4	
18 その他		3,691	49,380	26.3	3,778	53,179	26.6	86	3,798
営業利益			5,549	3.0		6,295	3.1		746
V 営業外収益									
1 受取利息		93			180			86	
2 受取配当金		94			356			261	
3 事務手数料	※1	372			404			32	
4 賃貸料	※1	626			653			26	
5 その他	※1	525	1,713	0.9	471	2,065	1.0	△54	352

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 営業外費用							
1 支払利息		251		457		206	
2 貸貸原価		506		561		54	
3 未回収商品券引当金 繰入額		—		15		15	
4 株式交付費		5		—		△5	
5 その他		53	817	39	1,074	△13	257
経常利益			6,445		7,286		840
VII 特別利益							
1 前期損益修正益		1		14		13	
2 固定資産売却益	※2	1		23		22	
3 投資有価証券売却益		—		22		22	
4 関係会社株式売却益		—		72		72	
5 貸倒引当金戻入益		—		1		1	
6 債務保証引当金戻入益	※1	43		—		△43	
7 受入違約金		14		27		12	
8 その他		0	61	8	170	7	109
VIII 特別損失							
1 前期損益修正損		197		13		△183	
2 固定資産売却損	※3	0		0		△0	
3 固定資産除却損	※4	158		119		△39	
4 投資有価証券評価損		—		102		102	
5 関係会社株式評価損		101		—		△101	
6 減損損失	※5	280		518		237	
7 賃借契約解約損		24		24		0	
8 店舗閉鎖損失		14		4		△9	
9 貸倒引当金繰入額	※1	606		309		△296	
10 過年度未回収商品券 引当金繰入額		—		56		56	
11 債務保証引当金繰入額	※1	—		615		615	
12 その他		102	1,487	82	1,846	△20	358
税引前当期純利益			5,018		5,610		591
法人税、住民税 及び事業税		2,528		3,007		479	
法人税等調整額		△353	2,174	△308	2,698	44	523
当期純利益			2,844		2,911		67

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	11,709	12,463	6	12,470	322	135	12,700	3,765	16,923	△37	41,066
事業年度中の変動額											
新株の発行	207	207		207							415
剰余金の配当(注)								△365	△365		△365
剰余金の配当								△366	△366		△366
役員賞与(注)								△80	△80		△80
建物圧縮積立金の取崩(注)						△9		9	—		—
建物圧縮積立金の取崩						△8		8	—		—
別途積立金の積立(注)							1,000	△1,000	—		—
当期純利益								2,844	2,844		2,844
自己株式の取得										△1,186	△1,186
自己株式の処分			0	0						1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											—
事業年度中の変動額合計(百万円)	207	207	0	207	—	△18	1,000	1,050	2,032	△1,185	1,262
平成19年3月31日残高(百万円)	11,916	12,670	7	12,677	322	117	13,700	4,816	18,956	△1,222	42,328

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	541	541	41,607
事業年度中の変動額			
新株の発行			415
剰余金の配当(注)			△365
剰余金の配当			△366
役員賞与(注)			△80
建物圧縮積立金の取崩(注)			—
建物圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益			2,844
自己株式の取得			△1,186
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△332	△332	△332
事業年度中の変動額合計(百万円)	△332	△332	929
平成19年3月31日残高(百万円)	208	208	42,537

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	11,916	12,670	7	12,677	322	117	13,700	4,816	18,956	△1,222	42,328
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△882	△882		△882
建物圧縮積立金の取崩						△10		10	—		—
別途積立金の積立							1,500	△1,500	—		—
当期純利益								2,911	2,911		2,911
自己株式の取得										△1	△1
自己株式の処分			△0	△0						0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											—
事業年度中の変動額合計(百万円)			△0	△0		△10	1,500	539	2,029	△1	2,027
平成20年3月31日残高(百万円)	11,916	12,670	6	12,677	322	106	15,200	5,356	20,985	△1,223	44,356

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	208	208	42,537
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△882
建物圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
当期純利益			2,911
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△81	△81	△81
事業年度中の変動額合計(百万円)	△81	△81	1,946
平成20年3月31日残高(百万円)	127	127	44,483

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 ただし、ペット動物については個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左												
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table data-bbox="587 1108 909 1209"> <tr> <td>建物</td> <td>15～40年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～8年</td> </tr> </table>	建物	15～40年	構築物	10～30年	器具及び備品	5～8年	(1) 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table data-bbox="1034 1108 1356 1209"> <tr> <td>建物</td> <td>15～40年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～8年</td> </tr> </table> (会計処理の変更) 当会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費は122百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。 (追加情報) 当会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわ	建物	15～40年	構築物	10～30年	器具及び備品	5～8年
建物	15～40年													
構築物	10～30年													
器具及び備品	5～8年													
建物	15～40年													
構築物	10～30年													
器具及び備品	5～8年													

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>たり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費は28百万円増加し、営業利益は同額減少し、営業外費用は1百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は29百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 未回収商品券引当金 当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に、収益に計上したものに対する将来の回収見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、当会計年度から当社が発行している商品券の未回収分のうち、一定期間経過後に、収益に計上したものに対する将来の回収見込額を未回収商</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は主としてその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>品券引当金として計上しております。 この変更により、期首時点で計上すべき引当金56百万円を特別損失に計上しております。 なお、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益が9百万円減少し、税引前当期純利益は65百万円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 債務保証引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他の財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ販売費及び一般管理費は80百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は42,537百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(不動産賃貸費用の計上基準) 営業外収益の賃貸料に対応する賃貸費用は、従来、販売費及び一般管理費に含めて計上していましたが、賃貸資産が増加したこと及び賃貸料に対応する費用を適正に表示するため、当事業年度より営業外費用の「賃貸原価」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は506百万円減少し、営業利益は同額増加しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「営業権」として表示しておりました営業権は、当事業年度から「のれん」と表示しております。 当事業年度より「会員権」(当事業年度51百万円)は重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、減価償却費に含めて表示しておりました営業権償却額(前事業年度4百万円)は、当事業年度から「のれん償却額」と表示しております。 前事業年度において、「新株発行費」として表示しておりました株式発行費用は、当事業年度から「株式交付費用」と表示しております。 当事業年度より「投資有価証券評価損」(当事業年度0百万円)は、重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書) 当事業年度より「新株発行費」(当事業年度0百万円)は、重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																								
<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,563</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533</td> </tr> </table> <p>※2 保証債務 (被保証者の金融機関からの借入債務に対する保証額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ヒルトップ</td> <td style="text-align: right;">1,953百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証引当金</td> <td style="text-align: right;">△769</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,184</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,394百万円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,592</td> </tr> </table> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15社と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">31,760百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,839</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,920</td> </tr> </table>	建物	641百万円	土地	921	計	1,563	一年以内返済予定長期借入金	92百万円	長期借入金	441	計	533	(株)ヒルトップ	1,953百万円	債務保証引当金	△769	計	1,184	買掛金	1,394百万円	預り保証金	1,592	当座貸越極度額	31,760百万円	借入実行残高	12,839	差引額	18,920	<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,536</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441</td> </tr> </table> <p>※2 保証債務 (被保証者の金融機関からの借入債務に対する保証額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ヒルトップ</td> <td style="text-align: right;">1,950百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,384</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,478百万円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,448</td> </tr> </table> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15社と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">37,460百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,964</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,495</td> </tr> </table>	建物	614百万円	土地	921	計	1,536	一年以内返済予定長期借入金	92百万円	長期借入金	349	計	441	(株)ヒルトップ	1,950百万円	債務保証引当金	△1,384	計	566	買掛金	1,478百万円	預り保証金	1,448	当座貸越極度額	37,460百万円	借入実行残高	12,964	差引額	24,495
建物	641百万円																																																								
土地	921																																																								
計	1,563																																																								
一年以内返済予定長期借入金	92百万円																																																								
長期借入金	441																																																								
計	533																																																								
(株)ヒルトップ	1,953百万円																																																								
債務保証引当金	△769																																																								
計	1,184																																																								
買掛金	1,394百万円																																																								
預り保証金	1,592																																																								
当座貸越極度額	31,760百万円																																																								
借入実行残高	12,839																																																								
差引額	18,920																																																								
建物	614百万円																																																								
土地	921																																																								
計	1,536																																																								
一年以内返済予定長期借入金	92百万円																																																								
長期借入金	349																																																								
計	441																																																								
(株)ヒルトップ	1,950百万円																																																								
債務保証引当金	△1,384																																																								
計	566																																																								
買掛金	1,478百万円																																																								
預り保証金	1,448																																																								
当座貸越極度額	37,460百万円																																																								
借入実行残高	12,964																																																								
差引額	24,495																																																								

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※5 財務制限条項</p> <p>長期借入金のうち、9,000百万円については、以下の財務制限条項が付与されております。</p> <p>平成18年9月27日締結のシンジケートローン契約（㈱十六銀行ほか5社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日又は平成18年3月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成19年3月12日締結のシンジケートローン契約（農林中央金庫ほか7社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成18年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の資本の部の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>※5 財務制限条項</p> <p>長期借入金のうち、17,000百万円については、以下の財務制限条項が付与されております。</p> <p>平成18年9月27日締結のシンジケートローン契約（㈱十六銀行ほか5社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日又は平成18年3月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成19年3月12日締結のシンジケートローン契約（農林中央金庫ほか7社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成18年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の資本の部の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成19年12月25日締結のシンジケートローン契約（農林中央金庫ほか8社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成19年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表上の純資産の部の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成20年3月26日締結のシンジケートローン契約（㈱十六銀行ほか7社）に下記の条項が付されております。</p> <p>①各事業年度及び中間期の末日において、連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」（もしあれば）の合計金額を控除した金額を、前事業年度の末日または平成19年3月期の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」（もしあれば）の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度における連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>※1 関係会社取引高 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事務手数料</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td>営業外収益(その他)</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>債務保証引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳 会員権 1百万円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳 電話加入権 0百万円 会員権 0 計 0</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳 建物 108百万円 構築物 8 器具及び備品 17 建設仮勘定 22 借地権 0 長期前払費用 1 計 158</p> <p>※5 減損損失の内訳 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">店舗</td><td rowspan="2">土地及び建物等</td><td>愛知県</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	事務手数料	47百万円	賃貸料	349	営業外収益(その他)	36	債務保証引当金戻入益	43	貸倒引当金繰入額	605	用途	種類	場所	金額	店舗	土地及び建物等	愛知県	258百万円	その他	21	計			280	<p>※1 関係会社取引高 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> <tr><td>債務保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">615</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳 土地 23百万円 会員権 0 計 23</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳 会員権 0百万円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳 建物 40百万円 構築物 20 車両運搬具 0 器具及び備品 50 建設仮勘定 7 計 119</p> <p>※5 減損損失の内訳 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">店舗</td><td rowspan="3">建物等</td><td>岐阜県</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>愛知県</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>静岡県</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">518</td></tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 同左</p>	受取配当金	317百万円	賃貸料	396	債務保証引当金繰入額	615	貸倒引当金繰入額	309	用途	種類	場所	金額	店舗	建物等	岐阜県	168百万円	愛知県	191	静岡県	159	計			518
事務手数料	47百万円																																																
賃貸料	349																																																
営業外収益(その他)	36																																																
債務保証引当金戻入益	43																																																
貸倒引当金繰入額	605																																																
用途	種類	場所	金額																																														
店舗	土地及び建物等	愛知県	258百万円																																														
		その他	21																																														
計			280																																														
受取配当金	317百万円																																																
賃貸料	396																																																
債務保証引当金繰入額	615																																																
貸倒引当金繰入額	309																																																
用途	種類	場所	金額																																														
店舗	建物等	岐阜県	168百万円																																														
		愛知県	191																																														
		静岡県	159																																														
計			518																																														

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
(減損損失の金額)		(減損損失の金額)	
用途	金額	用途	金額
建物	259百万円	建物	339百万円
構築物	14	構築物	89
借地権	1	のれん	10
長期前払費用	5	借地権	77
計	280	長期前払費用	1
		計	518
(資産のグルーピングの方法) キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。		(資産のグルーピングの方法) 同左	
(回収可能性価額の算定方法) 資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、建物及び土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。		(回収可能性価額の算定方法) 同左	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,190	711,410	892	725,708

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 695,000株

株式分割(4月1日付 1:2)による増加 15,190株

単元未満株式の買取りによる増加 1,220株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 892株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	725,708	1,210	288	726,630

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,210株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 288株

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td>保証債務引当金</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,257</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△79百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△172</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△252</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,005</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	325百万円	役員賞与引当金	32	未払事業税	123	退職給付引当金	479	役員退職慰労引当金	181	貸倒引当金	648	保証債務引当金	310	投資有価証券評価損	51	減損損失	284	減価償却超過額	576	その他	242	繰延税金資産合計	3,257	繰延税金負債		建物圧縮積立金	△79百万円	その他有価証券評価差額金	△172	繰延税金負債合計	△252	繰延税金資産の純額	3,005	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">771</td> </tr> <tr> <td>債務保証引当金</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">698</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,876</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△348</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,527</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△72百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△87</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△159</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,368</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	383百万円	役員賞与引当金	32	未払事業税	151	退職給付引当金	493	役員退職慰労引当金	192	貸倒引当金	771	債務保証引当金	558	投資有価証券評価損	92	減損損失	306	減価償却超過額	698	その他	194	繰延税金資産小計	3,876	評価性引当金	△348	繰延税金資産合計	3,527	繰延税金負債		建物圧縮積立金	△72百万円	その他有価証券評価差額金	△87	繰延税金負債合計	△159	繰延税金資産の純額	3,368
繰延税金資産																																																																													
賞与引当金	325百万円																																																																												
役員賞与引当金	32																																																																												
未払事業税	123																																																																												
退職給付引当金	479																																																																												
役員退職慰労引当金	181																																																																												
貸倒引当金	648																																																																												
保証債務引当金	310																																																																												
投資有価証券評価損	51																																																																												
減損損失	284																																																																												
減価償却超過額	576																																																																												
その他	242																																																																												
繰延税金資産合計	3,257																																																																												
繰延税金負債																																																																													
建物圧縮積立金	△79百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△172																																																																												
繰延税金負債合計	△252																																																																												
繰延税金資産の純額	3,005																																																																												
繰延税金資産																																																																													
賞与引当金	383百万円																																																																												
役員賞与引当金	32																																																																												
未払事業税	151																																																																												
退職給付引当金	493																																																																												
役員退職慰労引当金	192																																																																												
貸倒引当金	771																																																																												
債務保証引当金	558																																																																												
投資有価証券評価損	92																																																																												
減損損失	306																																																																												
減価償却超過額	698																																																																												
その他	194																																																																												
繰延税金資産小計	3,876																																																																												
評価性引当金	△348																																																																												
繰延税金資産合計	3,527																																																																												
繰延税金負債																																																																													
建物圧縮積立金	△72百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△87																																																																												
繰延税金負債合計	△159																																																																												
繰延税金資産の純額	3,368																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.38%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.55</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.09</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.77</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.33</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.38%	(調整)		住民税均等割額	2.55	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.09	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.46	その他	0.77	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.33	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.38%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.45</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.34</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.09</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">6.22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.20</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.10</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.38%	(調整)		住民税均等割額	3.45	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.09	評価性引当金	6.22	その他	△0.20	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.10																																														
法定実効税率	40.38%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割額	2.55																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.09																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.46																																																																												
その他	0.77																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.33																																																																												
法定実効税率	40.38%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割額	3.45																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.09																																																																												
評価性引当金	6.22																																																																												
その他	△0.20																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.10																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	819.04円	1株当たり純資産額	856.53円
1株当たり当期純利益	54.45円	1株当たり当期純利益	56.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	54.24円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
<p>当社は、平成18年4月1日付けで普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	795.39円		
1株当たり当期純利益	32.42円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	30.98円		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	42,537	44,483
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,537	44,483
普通株式の発行済株式数(千株)	52,661	52,661
普通株式の自己株式数(千株)	725	726
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	51,935	51,935

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,844	2,911
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,844	2,911
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,229	51,935
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	208	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 658,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の移動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 久保 香一郎 (現 農林中央金庫より他社へ出向中)

取締役 古谷 光雄 (現 (株)ユース 取締役事業本部長)

2. 退任予定取締役

取締役 原 公雄

3. 新任監査役候補

監査役 豊田 滋 (現 中部薬品(株) 監査役)

4. 退任予定監査役

監査役 鈴木 完司

(2) その他